

7番、木村宗朝君。

7番(木村 宗朝君)　今回は、3点について質問いたします。

1つ目は心臓救命装置、AEDについて、4点、総務部長に質問いたします。

1点目、現在、AEDが設置されている施設をお答えいただきたいと思います。

2点目、定期的に使用方法などの講習会を実施していると思いますが、その状況がどのようなになっているのかをお聞かせください。

3点目、未設置の施設に、そこから一番近いところがどこかということを明示する必要があるのではないかというふうに思います。できないのであれば、AEDを早急に設置すべきだと思いますが、どうでしょうか。

4点目、自治会などのゲートボール場や公民館などへの設置は考えているのか。

この4点、お聞かせをいただきたいと思います。

議長(山口 一成君)　藤井浩二総務部長。

総務部長(藤井 浩二君)　木村議員のAEDについてのご質問にお答えを申し上げます。

まず、現在のAEDの設置箇所につきましては、役場庁舎、総合文化センター、総合体育館、ふれあいセンター並びに各小学校6校と各中学校2校の合計12カ所となっております。

2点目の使用方法などの講習会につきましては、平成18年6月に、ただいま申し上げました公共施設にAEDを設置した際、その設置にあわせて、教職員全員と各小中学校の校長、教頭、また、保育園・幼稚園の園長を対象に、桑名市消防署東員分署により講習会を実施いたしております。その後、毎年、教職員等の異動に伴う未受講者の方と、本町の新規採用職員を対象に講習会を実施しているところでございます。

また、本町消防団員におきましては、この4月から6月にかけて、普通救命講習及び上級救命講習を4日間に分けて実施し、受講していただいたところでございます。

3点目の今後の設置予定と設置されていない施設への明示のご質問でございますが、現在、AED設置場所におきましては、「AED設置施設」のシールを表示し、啓発を行っております。

ご提案の未設置施設の案内等につきましては、緊急性のこともございますことから、設置されていない施設、例えば陸上競技場や野球場などには、順次早急に設置を進めてまいりたいと考えております。

4点目の自治会などのゲートボール場や公民館などへの設置についてでございますが、これらの施設には、町からの直接の設置は考えてございませんが、自治会での導入の際は、本町ふるさとづくり事業補助金を活用いただきたいと考えておるところでございます。

よろしくご理解のほどお願いを申し上げます。

議長(山口 一成君) 木村宗朝君。

7番(木村 宗朝君) まだついていないところ、陸上競技場とか中央球場に早急につけていただくということですので、再質問をすることもないんですけども、役場とか文化センターよりも野球場とか陸上競技場とか、そういうところの方が危険度が高いのではないかなというふうに思います。

中央球場も2年ぐらい前から総合型の中で公式野球教室をやってまして、硬式に限らず軟式でも、小学生なんか心臓近くにボールが当たると心臓が止まるというようなことがあって、救急車を呼べばすむかもわかりませんが、この間の2～3日前の朝日新聞にAEDのことが載ってまして、救急車とAEDを手配しなさいと、こういうふうなことが載りましたので、当然救急車も呼ぶんですが、それまでの間、AEDがあれば処置できて助かるという命もあろうかと思しますので、早急につけていただくようお願いしたいと思ますし、陸上競技場の方も、過度な運動をするわけですから、心臓に負担がかかるということもあって危険が伴いますので、ぜひとも早急をお願いしたいと思うんですけど、これがいつごろになるかというのはわからないのでしょうか。

議長(山口 一成君) 藤井浩二総務部長。

総務部長(藤井 浩二君) お答えをさせていただきます。

追加の補正予算の審議をお願いしておるところでございますが、5月に緊急経済対策の臨時交付金のメニューの中で、安心・安全という項目がございまして、そういう検討をいたしましたところ、木村議員からご質問をいただいて、すぐに対応できるというような考え方

でありまして、また、一般会計の審議の中でご協議いただきたいと思いますが、今回の追加補正の中で予算計上しておりますので、ご理解賜りたいと存じます。

以上でございます。

議長(山口 一成君) 木村宗朝君。

7番(木村 宗朝君) もう一つ、2点目に言いました講習会ですが、設置された時に1回やった、その後は新規職員にやっているということでありますけれども、これも忘れるということはないんでしょうけれど、確認という意味で、できれば毎年やっていただくのがいいのではないかなというふうに思いますので、またよろしくお願いをしたいと思います。

次に2点目にいきます。2点目は、メール配信について、これも総務部長に質問いたします。

1つは、広報「とういん」に、昨年の12月号から今年の5月号まで、毎月、行政情報メール配信サービスへの登録の案内が掲載されていますが、現在どのくらいの人が登録されているのかを、お答えいただきたいと思います。

2つ目として、現在までどのようなことをどれだけ配信したかを、お聞かせいただきたいと思います。

2点よろしくお願ひします。

議長(山口 一成君) 藤井浩二総務部長。

総務部長(藤井 浩二君) 続きまして、メール配信サービスについてのご質問にお答えを申し上げます。

携帯電話、パソコンが飛躍的に普及してまいりましたことから、場所を問わず、町外にいる皆様にも、いち早く行政の情報を提供できる手段といたしまして、昨年12月から、町の行事・催し物、火災の発生、避難勧告などをメールで配信するサービスを開始させていただきました。

現在の登録者数につきましては、751名の方にご登録をいただき、メール配信をいたしております。

引き続き、広報誌で周知するとともに、学校からも保護者の皆さんに呼びかけを行っていただき、より多くの皆さんにご利用いただきたいと考えているところでございます。

次に、現在までの配信サービスの内容につきましては、火災や北朝鮮の飛翔体発射等の緊急情報のほか、町民駅伝大会、美し国市町対抗駅伝、フリーマーケット開催等の催事情報を11件配信したところでございます。

今後は、緊急情報はもちろんでございますが、行事などのお知らせも、より多く配信していただき、身近な情報サービスが提供できるよう努めてまいりますので、よろしくご理解賜りたいと存じます。

議長(山口 一成君) 木村宗朝君。

7番(木村 宗朝君) 5カ月か6カ月の間に11件の配信サービスをしたということで、1カ月について、平均すると2件ぐらいと思います。

それで、配信する内容といいますか、ガイドラインといいますか、基準というか、そういうものが決められておるのか。こういうことは配信しなさい、こういうことはしなくてもいいですとか、そういう基準のようなものがあるのかどうか、お聞きいたします。

議長(山口 一成君) 藤井浩二総務部長。

総務部長(藤井 浩二君) お答えを申し上げます。

基本的に行政情報でございますので、各担当部署において判断をさせまして、担当課長の決裁をもって配信をするというシステムになっております。でありますので、それぞれより多く配信していただきたいと思っておりますが、今後は所管であります政策情報課をトップといたしまして、それぞれの課に情報提供の推進を進めてまいりたいと考えております。

議長(山口 一成君) 木村宗朝君。

7番(木村 宗朝君) 過去11件を見ると、火災とか北朝鮮のとか、そういう緊急のことが主だったと思いますが、今言われた身近なこともやっていきたいということですので、私はせっかくメール配信サービスをしようとしているわけですから、本当に身近なことでも、どんどんと流していただきたいという思いで質問をしております。

メール配信というのは、新聞を読まない若い人も、広報「とういん」を全然見ないという若い人も、あるいは町のホームページは見ないという人でも、メールを見ない日はないと思うんですね。若い人は特に。

年代によって町から得る情報源というのはさまざまだろうと思います。特に若い人に東員町のことに関心を持ってもらおうと思えば、メール配信というのは一番いい方法かなと思います。時を選ばないというか、電話ならば電話に出なければなりませんけど、メール配信をしておけば、いついっかに、こういうことが東員町の何々がありますと配信しておけば、邪魔にはならない。若干お金はかかるのもあるんですかね、無料というのもあるようですが、ちょっとわかりませんが、本当に若干みたいですので、どんどんと情報を若い人にも発信していただきたいなというふうに思います。

ある程度の基準も決めて、課任せにせずに行っていたらいいと思うんですけど、その辺はどうですかね。どのようなことまでやるとか考えてみえたら。

議長(山口 一成君) 藤井浩二総務部長。

総務部長(藤井 浩二君) 一応行政情報メールとしての町民の皆さんへのPRといましては、今、木村議員にお答え申し上げましたとおり、行事、催し物、火災の発生、避難勧告のほかに、不審者情報の提供、これは生活環境課が前までやってましたが、今は防災安全課が担当しておりますし、それと休校情報、その他、防犯・学校に関する情報等々というふうに上げてご案内しております。まだまだ活用方法について未熟でございますが、これから一生懸命勉強させていただいて、木村議員がご提案をなされるような形で充実をしてみたいと考えておりますので、よろしくご理解賜りたいと存じます。

議長(山口 一成君) 木村宗朝君。

7番(木村 宗朝君) ぜひともお願いをしたいんですけど、せっかくだが催しがあったり、町民の皆さんが知らなかったというのは多々あると思いますので、例えば陸上競技場でサッカーの試合があったり、陸上競技の一流の選手が来て大会があったりしても知らなかったということがあるので、事前にメールで配信するとかいうことをどんどんお願いしたいなと。これはスポーツに限らず、すべてのことについてもお願いしたいなということで、よろしく願いいたします。

次に3点目にいきます。

3点目は、多能工化について、副町長に質問いたします。

多能工化とは、仕事を標準化し、繁忙期・閑散期には他業務を支援できるチームワークをベースとし、複数の能力、スキルを身につけるといった考え方です。どうしてもこれをするべきではないという提案ではありません。どのように定員管理を行っていくべきかという中での一つの考え方です。

私も、この多能工は、トヨタ自動車など、製造現場でのことであると思っておりましたが、佐賀県の佐賀市長を試みえた木下敏之さんという方の本の中に、これからの役所に必要なのは多能工という考え方ですということが書いてありました。1年間を通して業務の繁閑のデータをとって、仕事の組み合わせを考えれば、業務ピークを平準化できるのではないのでしょうか。適正な定員管理を推進する上で多能工化をする考えはないかをお聞かせいただきたいと思います。

議長(山口 一成君) 安藤修平副町長。

副町長(安藤 修平君) 木村議員からの多能工化についてのご質問にお答えをさせていただきます。

私も耳なれない言葉というか、初めて聞かせていただいた言葉でございまして、少し調べさせてもいただきました。

基本的には、今、木村議員が質問の中でおっしゃったようなことございまして、会社内で一人一人が一つの仕事だけではなく、他の部署の仕事もこなせるように、全員をオールラウンドプレイヤー化するということだと思えます。

基本的には民間企業、発祥はトヨタ自動車さんですか、その改善の中での取り組みの一つだと思うんですが、民間企業でも取り組んでみえるところがあるようでございまして、企業での人員コスト削減の手法といたしましては効率的であるということも言われておるようでございます。

行政におきましては、地方分権の推進が実行段階に入り、「自己決定」「自己責任」に基づいた自治体経営が求められ、地域性を生かした独自のまちづくりに本格的に取り組む時代を迎えております。そういう意味からも、行政の果たすべき役割は、ますます重要となってきておまして、町は地域のさまざまな課題に対しまして、みずから知恵と工夫で解決していくことが期待されております。

このような状況に対応するためには、職員一人一人が常に目的意識と高い意欲を持って能力の一層の向上を図り、職務に生かして初めて昨今の高度な住民ニーズにこたえられるものでございます。その面では、職務の専門性の深さが問われる時代でもございます。

このような、複雑多様化する住民ニーズに的確に対応いたしますには、多能工化による職員コスト削減が必ずしも最適な手法であるとは考えづらい部分もございます。

いずれにいたしましても、組織の活性化や職員個人が広い守備範囲を受け持つことも必要でございますので、配置転換など、今後も適正な人事管理を行い、最小の経費で最大の効果を引き出すよう努めてまいりますので、ご理解を賜りますようお願いを申し上げます。

議長(山口 一成君) 木村宗朝君。

7番(木村 宗朝君) 役所の仕事で多能工化というのは難しいのは、よく私もわかっておりますけれども、佐賀市は行政改革の改革度ランキングを350位から13位に上げた。佐賀市の木下市長ですね。もう今はやってみえませんが、その人がこういうことが必要だと言ってみるので、ぜひ研究もしていただきたいなというふうに思います。

それで、現在の課ごと、係ごとの繁忙期と閑散期を、特徴的な部署でもよろしいので、把握してみえると思いますので、それをお答えいただきたいと思うのです。

議長(山口 一成君) 安藤修平副町長。

副町長(安藤 修平君) 多能工化に関して、少しお答えをさせていただきますけども、前佐賀市長の木下さんとおっしゃる方、本もお出しになってみえて、まだその本は読ませていただけないんですけども、よく新聞の広告欄に、なぜ改革は必ず失敗するのかというような本を出されてみえる方というのは承知しております。

それと実際に実践してみるところというのも、当たってみまして、近いところで愛知県の高浜市さんというのが取り組んでみえるようでございます。そこは具体的にはどんなことをやってみえるのかということをお聞きしたんですけども、税務課の確定申告時に、税務課の資料を共通して使う課の担当者が手伝いにしている程度ですというようなお話でありまして、余り詳しくはお聞きできなかったんですけども、そういう事例もあるようでございます。

やはり繁忙期を特別にといいますと、今、例に出させていただきましたような税務課なんかは、確定申告の時期、受け付けの時期から賦課にかかる時期ですので、2月の中旬から特に忙しいのは3月の中旬、15日までですか、しばらく置いて、また賦課の作業にかかるという時でございます。後は特徴的にというのは、年間を通して、それぞれ社会教育なんかですと、イベントのある前が繁忙期のようにございますし、ほかの課におきましても、例えば今の建設産業課でございますと、農業商工祭とかフェスティバルとかといったところで時間外が出てまいりますので、その辺で繁忙期と言えるんじゃないかなというふうには感じております。総務課ですと、慢性的に忙しいという言い方もできるかもしれませんが、その時々で変わってまいります。ですから定例的な業務があるところといいますか、

戸籍なんかの窓口のところにつきましては、大体1年間を通しての平均化もしておるところでございますけども、その時々イベントによっても変わってまいります。税務課とか国民健康保険を担当しているところというのは、やはり課税の時期が繁忙期になってくると考えられますし、実際にそういう状況にもなっております。

議長(山口 一成君) 木村宗朝君。

7番(木村 宗朝君) 高浜市が余りやってないと言われましたけど、高浜市の市長の講演を聞く機会がありましたので、聞いたんですけど、かなりの改革をやってみえる市だなというふうに思いました。これだけをとれば、そういうことかもわかりませんが、先進の市だなというふうに思います。

定員管理の適正化ということで、このように言っておるんですけど、市町村、財政比較分析表、東員町のを見ますと、公表されているのが、ほとんどが100以上でしたね。財政力とか財政構造の弾力性、将来負担の健全度、公債費負担の健全度、これはもう100以上で7つのあれを書くと100以上いっておるので、ほかのところと比較しても健全度がわかる。若干100に足らないところが人件費、物件費等の適正度と定員管理の適正度、ただし、これもほとんどが100に近い状況ですので、健全と言えると思うんですけど、健全だけかどうか、健全な時にというか、こういう時に、どんどんと改善改革をやるべきだなというふうに思います。

改善提案もどんどん出してやりましょう、それから、こういう多能工も考えたらどうですかという提案もどんどんしたいと思っておりますので、それをうちでは無理やわ、関係ないことだと考えずに、できないけれどもこういうことならできる、あるいは改善提案も、職員が自分のくびをしめることは提案したくないのはわかりますけど、民間なら、それをしないと今は倒産するという危機なんですね。だから多能工も、これをしないとみんながつぶれる、会社がつぶれる、自分たちの給料がもらえないという危機なんです。そういう危機感を持ってやらないと、どんどんと高齢化が東員町でも進んでいくときに間に合わなくなるので、どんどんお願いしたいなと、こういうことでございますので、一度また研究もしていただきたいというふうに思います。

以上で終わります。